

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京臨海リサイクルパワー株式会社 プラント部	
	連絡先	電話番号	03-6327-3220
		ファクシミリ番号	03-3527-8012
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京臨海リサイクルパワー株式会社 企画・総務部	
	連絡先	電話番号	03-6327-3190
		ファクシミリ番号	03-5500-1088
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.tgn.or.jp/tokyorp/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
入手方法：		
<input type="checkbox"/> そ の 他		

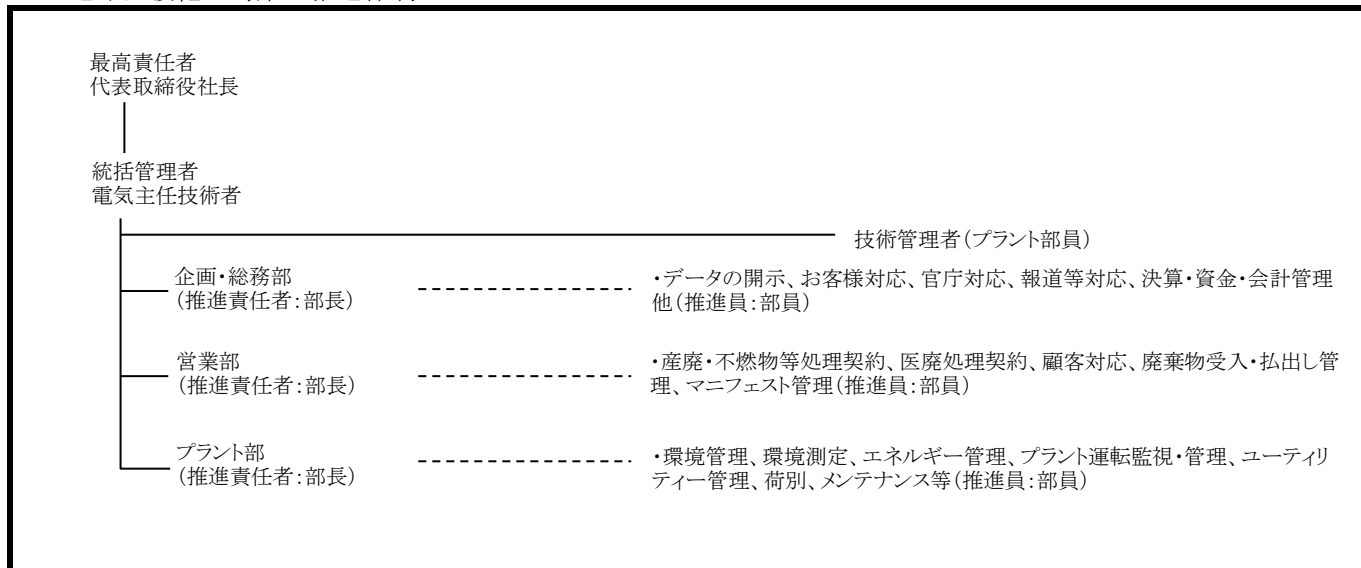
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2014 年度	事業所の 使用開始年月日	○平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	年度		●平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

循環型社会形成の一役を担い、リサイクル、省エネルギー、排熱回収による発電の積極的な推進を図ること。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	灯油の代替燃料としてリサイクル油を積極的に使用することで灯油使用量を抑え、特定温室効果ガスの削減を目指す。	
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当社が排出する特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、産業廃棄物焼却処理によるものがほとんどである。当ガスの削減量は、お客様からの年間廃棄物受入量が直接影響する。従って、削減目標を設定することは事実上困難である。（削減目標値は0%とする。）	
削減義務の概要	基準排出量	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務の平均削減率
	排出上限量（削減義務期間合計）	t（二酸化炭素換算）	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	リサイクル油を優先使用すること並びに産業廃棄物施設の年間運用計画を総合的に作成し、安定かつ効率的な運転を実施することで、特定温室効果ガスの削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当社が排出する特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、産業廃棄物焼却処理によるものがほとんどである。当ガスの削減量は、お客様からの年間廃棄物受入量が直接影響する。従って、削減目標を設定することは事実上困難である。（削減目標値は引き続き0%とする。）

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)						6,416
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					181,000
	メタン (CH ₄)					1
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					3,374
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
上水・下水						87
合計						190,878

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量					321.4

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	
----------	--

(4) 削減義務期間

年度から	年度まで
------	------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)						
	削減義務率 (B)						
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)	/					
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)	/					
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)				6,416		6,416
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

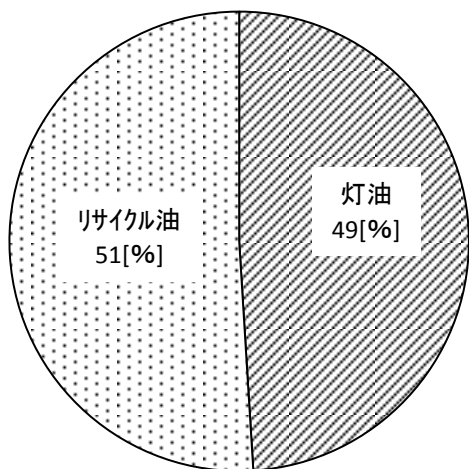
7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	310400	31_エネルギー使用量の管理	リサイクル油の使用推進	2014年	
2	150200	15_照明設備の運用管理	感知式照明器具およびLED照明器具の導入	2014年	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

助燃料として灯油およびリサイクル油を使用している。灯油の代替燃料として、リサイクル油を優先的に活用することにより、灯油使用量を削減し特定温室効果ガスの排出を抑制することが出来た。

H25年度助燃料使用割合



H26年度助燃料使用割合

